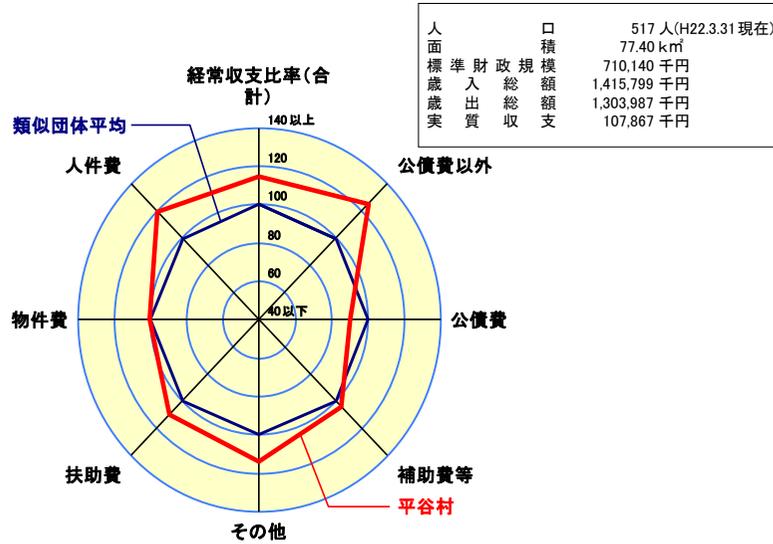
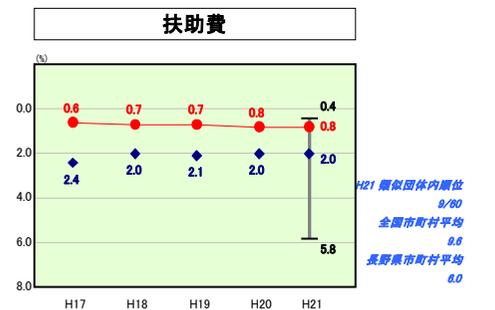
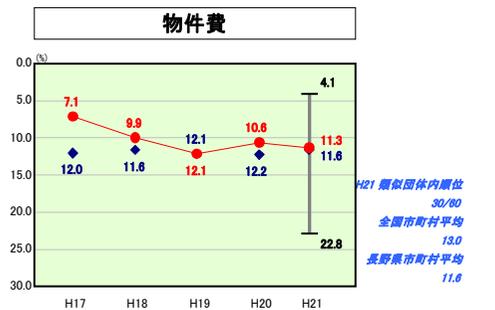
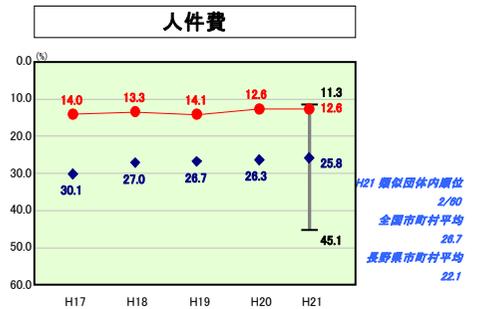
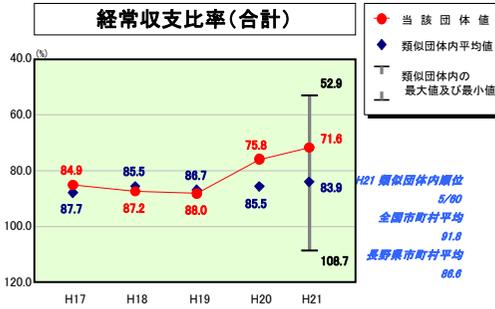


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

経常収支比率：公債費を削減するため事業内容を見直し地方債の発行を最小限に抑制し、人件費の削減等により義務的経費の削減に努めている。

人件費：退職者不補充等による職員数の削減を実施し、類似団体平均を多きく下回っている。

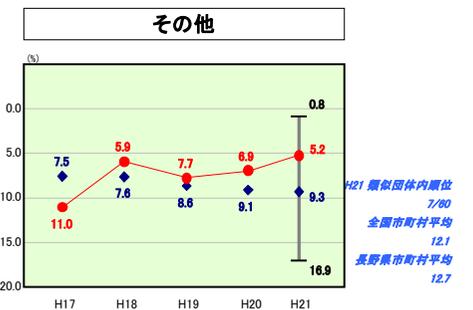
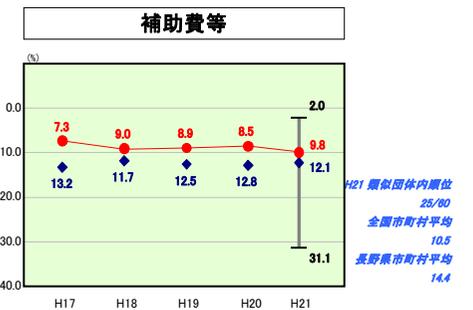
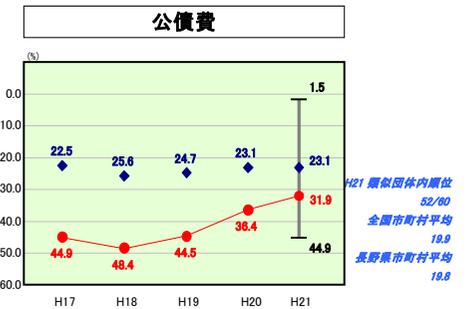
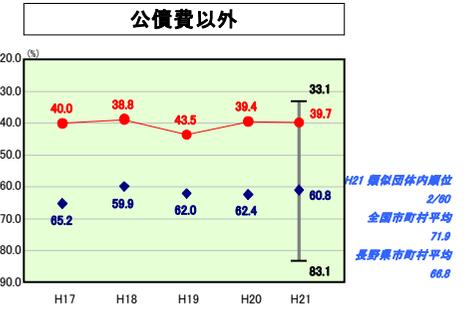
物件費：物件費の総点検を実施し、コストの削減に努めるとともに周辺市町村との事務の共同化、指定管理者制度の導入による民間委託についても検討している。

扶助費：資格審査等の適正化各種手当の適正化を進めている。

補助費：補助金を交付する事業について明確な基準を設け、不適当な補助金は廃止し今後とも類似団体平均値を上まわらないよう務める。

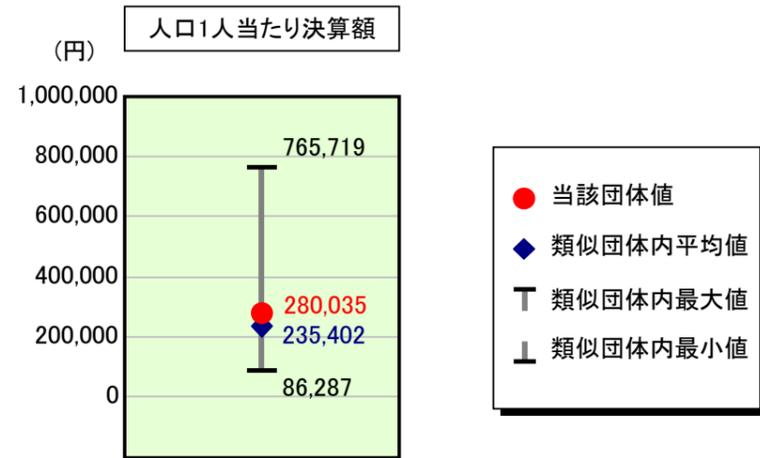
公債費：過疎対策事業債務の起債の償還のピークをすぎているが、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後とも大規模事業を抑制し、適切な地方債管理を行い類似団体平均水準まで低下させる。

普通建設事業：過疎対策費等による大型施設への投資を抑制している。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



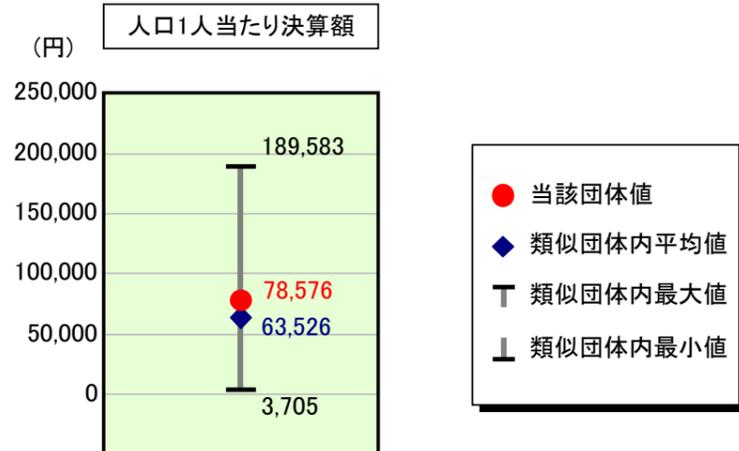
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	104,915	202,930	199,441	1.7
賃金(物件費)	15,923	30,799	18,254	68.7
一部事務組合負担金(補助費等)	15,744	30,453	21,203	43.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,627	16,687	8,755	90.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,034	17,474	5,387	224.4
▲退職金	▲ 9,465	▲ 18,308	▲ 20,401	▲ 10.3
合計	144,778	280,035	235,402	19.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.21	23.10	0.11
ラスパイレス指数	92.0	91.5	0.5

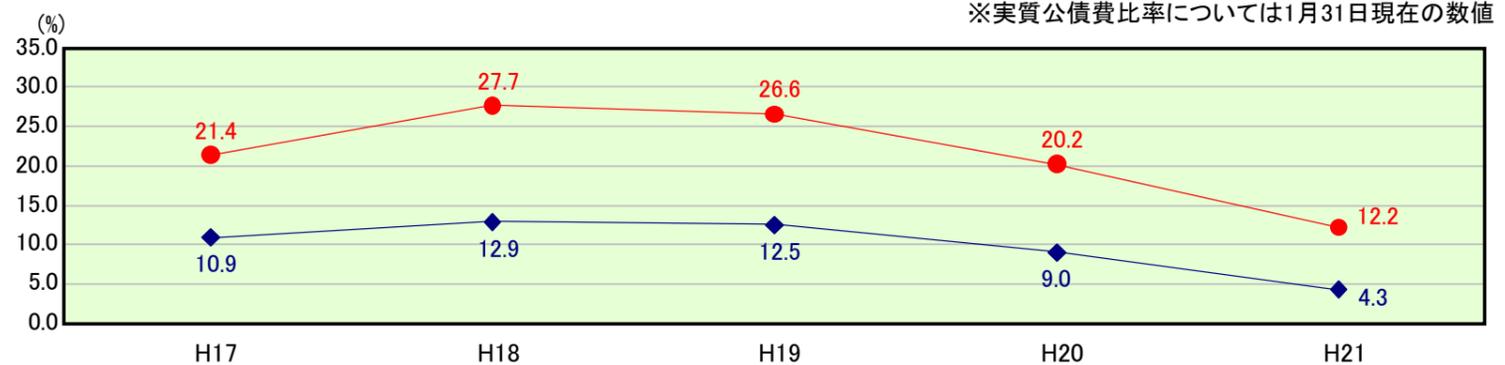
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

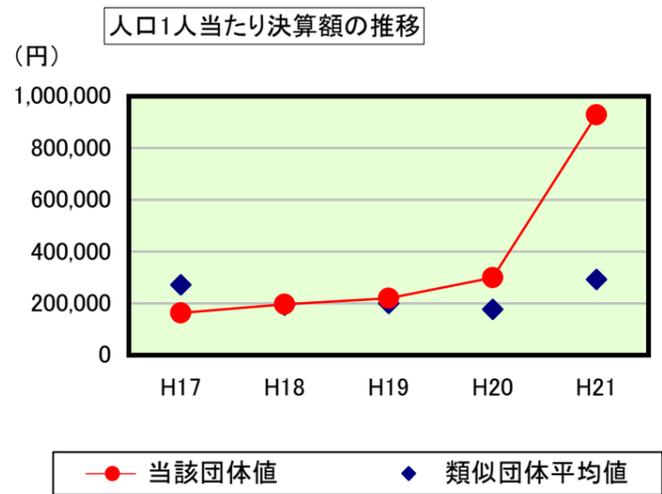
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	289,919	560,772	170,173	229.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,143	23,487	28,143	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,919	17,251	10,791	59.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,112	60,178	2,548	2,261.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	▲ 41,910	▲ 81,064	▲ 8,501	853.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 259,559	▲ 502,048	▲ 139,761	259.2
合計	40,624	78,576	63,526	23.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	94,181	163,509	▲ 33.2	271,267	▲ 25.3	▲ 7.9
うち単独分	71,327	123,832	▲ 37.9	121,313	▲ 27.3	▲ 10.6
H18	109,619	196,450	20.1	193,373	▲ 28.7	48.8
うち単独分	97,520	174,767	41.1	111,830	▲ 7.8	48.9
H19	119,031	219,614	11.8	199,737	3.3	8.5
うち単独分	81,074	149,583	▲ 14.4	128,289	14.7	▲ 29.1
H20	161,178	299,032	36.2	177,060	▲ 11.4	47.6
うち単独分	131,628	244,208	63.3	100,790	▲ 21.4	84.7
H21	480,238	928,894	210.6	291,917	64.9	145.7
うち単独分	441,952	854,839	250.0	163,714	62.4	187.6
過去5年間平均	192,849	361,500	49.1	226,671	0.6	48.5
うち単独分	164,700	309,446	60.4	125,187	4.1	56.3